

宇宙基本計画工程表改訂に向けた各部会の論点について

平成 30 年 10 月 30 日
宇宙開発戦略推進事務局

本年末ごろの宇宙基本計画工程表の改訂に向けて、各部会における議論中の論点は以下のとおり。

1. 宇宙安全保障関係

(1) 防衛大綱、中期防衛計画の改訂

- ・防衛計画の大綱見直し及び次期中期防衛力整備計画策定に係る検討が行われていることを踏まえて、その結果を工程表改訂に反映できるよう連携する。

(2) 現行工程表の着実な前進と更なる取組みの強化

- ・宇宙状況把握 (SSA)、海洋状況把握 (MDA)、早期警戒機能、即応型小型衛星等の着実な実施。
- ・昨年度実施した宇宙システム安定性強化 (ミッションアシュアランス強化) のための脆弱性評価等を踏まえた取組 (BCP 等のベストプラクティスの共有など)
- ・将来の安全保障に資する宇宙システムについて、技術開発や利用の動向 (例: SSA 衛星、早期警戒衛星、電波監視衛星など) に関する調査等

2. 宇宙民生利用関係

(1) 準天頂衛星システムの整備と利活用の促進、機能・性能の向上

- ・機能性能向上に必要な研究開発、JAXA との連携強化
- ・準天頂衛星システム 4 機体制による測位サービス開始と、受信機の本格的な市場投入を踏まえ、「準天頂衛星システム利活用促進タスクフォース」を通じた関係府省や官民連携の利活用拡大を加速する。
- ・欧州との連携の可能性や、安否確認システムの普及等

(2) 将来のリモートセンシング衛星 (光学・SAR 等) に関する基本的方針の検討

- ・今後の中長期的なリモートセンシング衛星開発及びそのデータの普及のあり方について、31 年年央を目途に基本的な方針を整理すべく検討を加速する。

(3) 新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の検討

- ・ S-NET、S-Booster、モデル実証、宇宙データ利用環境整備（オープン&フリー）、S-Matching 等について、進捗を確認しつつ、事業の基盤を強化する。更に、新事業が国内にとどまらないことから国際連携の強化を図る（例えば S-Booster の海外におけるアイデア募集や、マッチングファンド情報の国際連携など）。

3. 宇宙産業・科学技術基盤関係

(1) 国際宇宙探査への主体的取組

- ・ 我が国の科学探査への貢献や低軌道における有人宇宙活動との関係にも留意しつつ、Gateway などにおける国際協力による探査に関し、国際調整や技術実証を主体的に進める。

(2) 宇宙科学・探査のプログラム化

- ・ 太陽系探査科学分野のプログラム化については、当面は月・火星探査を対象に検討し、日本が獲得すべき技術も明示したプログラムを策定する。

(3) 宇宙デブリへの取組み

- ・ 対策を講じなければ深刻化が懸念される宇宙デブリ問題に対し、国際的な対応も含めて、必要な取組みを整理する。

(4) 再使用輸送システム開発の推進

- ・ 我が国の再使用型宇宙輸送システム開発について、輸送システム全体における位置づけ等の今後の検討工程（検討の時間軸）を明確にする。

(5) 産業・科学技術基盤の着実な整備

- ・ H3 ロケットの開発や、ETS-9 の開発、SERVIS プロジェクトや人的基盤の強化等、宇宙産業・科学技術基盤の強化に関する各省の取組状況を踏まえて、今後とも着実に推進していく。